

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	精神障害者保健福祉対策		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度 等		担当課室	精神・障害保健課		福田 祐典			
会計区分	一般会計		施策名	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第7条		関係する計画、通知等	「精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」(平成10年6月15日厚生省障発第194号) 等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神障害者に対する適切な医療や福祉の提供を行うための人材養成や地域における体制整備を行うことにより、精神障害者が安心して地域で生活できる社会の実現を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	緊急な医療を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるようにするため、都道府県又は指定都市が行う精神科救急医療体制の整備及び認知症疾患に関する専門医療の提供体制を強化するため、認知症かどうかの正確な診断、専門医療相談、介護との連携等を行う認知症疾患医療センターの運営に要する経費等を補助するとともに、自殺防止のための相談活動等事業や精神医療従事者等に対しこころの健康づくり等に関する研修事業を通じて、精神障害者の保健福祉の向上を図るもの。 (補助率:1/2,1/3,定額)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	3,934	4,972	5,074	4,142	4,402		
		補正予算			9				
		繰越し等							
	計	3,934	4,972	5,083	4,142				
	執行額	2,230	2,540	2,611					
執行率 (%)	57%	51%	51%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)	
	統合失調症の入院患者数 (達成度は平成11年を基準とした減少目標の達成率)		成果実績	万人	18.5	※3年毎に調査。		15	
		達成度	%	45	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	精神保健福祉センター特定相談等事業の実施都道府県・指定都市数		活動実績 (当初見込み)	箇所	59	62	64 (64)	- (66)	
単位当たりコスト	1,603(千円/1都道府県市)		算出根拠	平成22年度精神保健福祉センター特定相談等事業に係る交付額 / 自治体数 (102,588千円 / 64都道府県市)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	地域精神保健福祉対策費	204	241	心のケアチーム体制整備事業費(新規)の追加					
	精神科救急医療体制整備等事業費	2,166	2,460	認知症疾患医療センター運営事業費の増					
	精神保健福祉センター特定相談等事業費	97	97	-					
	精神障害者地域移行・地域定着支援事業費	1,366	1,224	執行実績を踏まえ削減					
	地域自殺予防情報センター運営事業費	132	94	執行実績を踏まえ削減					
	地域依存症対策推進モデル事業	65	0	廃止					
	地域依存症対策支援事業費	0	70	新規事業					
	自殺防止対策事業費	111	158	相談事業等の増					
	災害時心のケア支援体制整備事業費	0	58	新規事業					
計	4,142	4,402							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業計画において事業内容、経費の支出予定等を確認のうえ交付決定を行い、事業終了後の実績報告により最終確認を行っており、余剰金があった場合には返還の措置を講じている。 今後も予算の執行状況等を踏まえつつ、施策の推進に必要な予算の確保を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業及び地域自殺予防情報センター運営事業については、昨年度実績において予算と執行の乖離が生じており、その要因等を精査し、予算を縮減すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業及び地域自殺予防情報センター運営事業については、執行実績を踏まえ予算の縮減を行った。 (反映額: ▲79百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

【平成22年度支出額】

厚生労働省
2,611百万円

精神保健福祉法並びに各通知に
基づき国庫補助金を交付

【補助】

A 都道府県、指定都市(66)
2,484百万円

精神保健福祉法等に基づき
都道府県及び指定都市が行
う精神保健福祉センターの特
定相談及び精神科救急医療
体制整備事業 等

【公募・補助】

B 民間団体(12)
109百万円

自殺防止対策事
業実施要綱に基
づく自殺防止のた
めの相談活動等
事業

【公募・補助】

C 民間団体(2)
16百万円

こころの健康づくり
対策事業実施要綱
に基づく思春期児
童等に対応する業
務従事者に対する
研修事業

【公募・補助】

D 学校法人 慶應義塾
2百万円

平成22年度認知行動療
法研修事業実施要綱に
基づく精神保健医療従事
者に対する認知行動療
法に係る研修事業

【委託】

E 民間団体(大阪府委託先)
(7) 124百万円

精神科救急医療体制の確保に
関する事業 等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.大阪府			E.(社)大阪精神科病院協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料	精神科救急医療体制の整備に参画する医療機関で必要な医師等の確保のための諸謝金等に対する委託料等	124	確保料	精神科救急医療体制の整備に参画する医療機関で必要な医師等の確保のための諸謝金等	87
需用費	相談に必要な消耗品等	4	その他	会議費、消耗品費等	4
報酬	相談に対応する専門家への報酬等	3			
使用料及び賃借料	事務機器リース等	2			
その他	旅費、賃金等	2			
役務費	広報誌郵送代、相談用電話通信代等	1			
※費目別の額は按分により算出			※費目別の額は按分により算出		
計		137	計		91
B.一般社団法人 日本いのちの電話連盟			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	相談員交通費	15			
賃金	アルバイト費用	12			
印刷製本費	ポスター、チラシ、報告書等	11			
通信運搬費	郵便代、フリーダイヤル料等	11			
謝金	講師謝金	10			
雑役務費	広告代等	10			
その他	消耗品費、会議費等	10			
借料及び損料	会場代	6			
計		85	計		0
C.(独法)国立国際医療研究センター			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	研修会場使用料等	3			
印刷製本費	資料印刷等	2			
諸謝金	講師謝金	2			
その他	消耗品費、賃金等	2			
旅費	講師旅費	1			
計		10	計		0
D.学校法人 慶應義塾			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	研修会場使用料等	0.9			
需用費	テキスト印刷・製本代等	0.7			
その他	旅費、講師謝金等	0.5			
計		2.1	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	137		
2	東京都	同上	132		
3	北海道	同上	126		
4	千葉県	同上	101		
5	静岡県	同上	81		
6	三重県	同上	77		
7	兵庫県	同上	73		
8	滋賀県	同上	70		
9	埼玉県	同上	69		
10	岩手県	同上	62		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本いのちの電話連盟	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止のための相談活動等	85		
2	全国クレジット・サラ金被害者連絡協議会	同上	4		
3	特定非営利活動法人 北九州ホームレス支援機構	同上	4		
4	特定非営利活動法人 心に響く文集・編集局	同上	3		
5	特定非営利活動法人 かがしまホームレス生活者支えあう会	同上	3		
6	つがる市精神保健福祉ボランティア「エールの会」	同上	2		
7	社団法人 金沢こころの電話	同上	2		
8	特定非営利活動法人 おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ	同上	2		
9	兵庫・生と死を考える会	同上	1		
10	特定非営利活動法人 多重債務による自死をなくす会コアセンター・コスモス	同上	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独法)国立国際医療研究センター	こころの健康づくり対策事業実施要綱に基づく思春期児童等に対応する業務従事者に対する研修事業	10		
2	アフィリオ(株)	こころの健康づくり対策事業実施要綱に基づくPTSD等に対応する業務従事者に対する研修事業	6		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾	平成22年度認知行動療法研修事業実施要綱に基づく精神保健医療従事者に対する認知行動療法に係る研修事業	2		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)大阪精神科病院協会	精神科救急医療体制の確保に関する事業	91		
2	(財)精神障害者社会復帰促進協会	精神障害者24時間医療相談事業・精神科救急医療情報センター事業	13		
3	地方独立行政法人大阪府立病院機構	精神科救急医療体制の確保に関する事業	8		
4	(有)アゼモト	精神科救急搬送等業務	6		
5	大阪市	精神科救急医療体制の確保に関する事業	4		
6	(株)ルートサービス	精神科救急搬送等業務	1		
7	(社)大阪府医師会	かかりつけ医に対するうつ病対応力向上に係る研修事業	1		